

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全開催に向けて

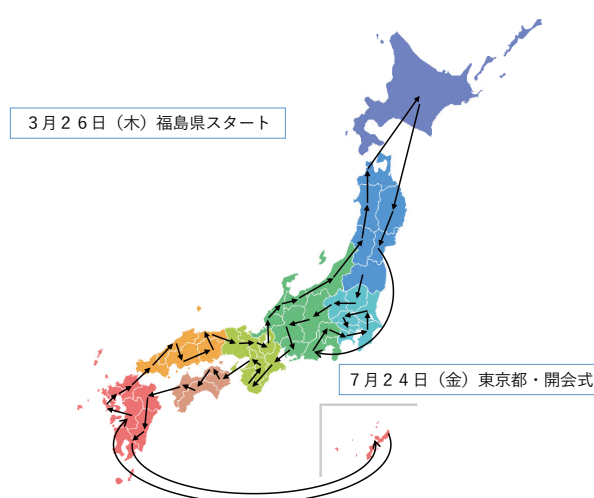
1 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の全般状況及び安全開催に係る脅威について

「令和」を迎え、国際イベントが相次いで開催

4月30日、天皇陛下（現上皇陛下）が御退位、翌5月1日、皇太子殿下（現天皇陛下）が御即位され、「令和」の時代が新たに幕を開けた。そうした中、我が国では、御代替わりに伴う各種行事を始めとして、G20大阪サミット、ラグビーワールドカップ2019日本大会等大規模国際イベントが相次いで開催されたが、いずれも大きな混乱なく終了した。

そして、令和2年（2020年）7月から9月にかけて東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京大会」という。）が開催される。約1か月にわたる本大会のほか、聖火リレーやテストイベント等も全国各地で予定されており、首都圏等を訪れる選手、観客は延べ1,000万人以上と見込まれている。

東京2020オリンピック聖火リレールート（イメージ）



東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会HP (<https://tokyo2020.org/jp/>) を基に、
日本地図無料イラスト素材集 (<https://japan-map.com/>) を
用いて当庁作成

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催概要

本大会	【第32回オリンピック競技大会】 7月24日（金）～8月9日（日）、17日間33競技、参加アスリート11,090人
	【東京2020パラリンピック競技大会】 8月25日（火）～9月6日（日）、13日間22競技、参加アスリート4,400人
聖火リレー	【第32回オリンピック競技大会】 3月26日（木）福島県からスタートし、47都道府県でリレー→7月24日（金）東京都・開会式
	【東京2020パラリンピック競技大会】 ※46道府県で採火、東京都で集火した後、開会式へ 8月13日（木）～17日（月）43道府県で採火・東京へ出立→ 8月18日（火）～20日（木）静岡・千葉・埼玉県内リレー後東京へ出立→ 8月21日（金）東京都で集火式→ 8月22日（土）～25日（火）都内リレー後開会式
テストイベント	本大会の成功に向けて、競技運営及び大会運営の能力を高めることを目的に実施。 1月1日（水）以降、陸上競技、水泳、サッカー、ラグビー等、20のテストイベントが実施予定（令和元年11月22日時点）。
ライブサイト	大会期間中、以下の実施自治体において、大型スクリーン等を利用して会場外での競技中継を実施。 【実施自治体】札幌市、福島県、茨城県、埼玉県、朝霞市、狭山市、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、藤沢市、山中湖村、静岡県、伊豆の国市、伊東市、御殿場市、裾野市、静岡市、浜松市

大規模国際スポーツイベントを狙うテロ攻撃に要警戒

過去に外国で開催された大規模国際スポーツイベントでは、平成25年（2013年）4月の米国におけるボストンマラソン爆弾テロ事件など、死傷者を伴うテロが複数発生している。オリンピックに際しても、昭和47年（1972年）9月に西ドイツ（当時）・ミュンヘンのオリンピック選手村イスラエル選手団宿舎において襲撃・人質テロ事件が、平成8年（1996年）7月に米国・アトランタの100周年オリンピック公園において爆弾テロ事件が発生している。

こうしたスポーツイベントは、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）などのイスラム過激組織にテロの標的として例示されており、テロリストにとって世界中の注目を集める格好の機会である。

東京大会の安全・円滑な開催に向けて、各

競技会場はもとより、公共交通機関や宿泊施設、観光地などのいわゆるソフトターゲットのほか、首都圏以外の都市部などにおいても、テロに警戒する必要がある。



アトランタの100周年オリンピック公園における爆弾テロ事件発生直後の現場（写真提供：ロイター＝共同）

大規模国際スポーツイベントに際して発生した主なテロ事件

国名	年月	事案概要
西ドイツ(当時)	昭和47年(1972年)9月	【ミュンヘンオリンピック】 南部・ミュンヘンのオリンピック選手村イスラエル選手団宿舎で、襲撃・人質テロが発生し、同選手団11人を含む12人が死亡
米国	平成8年(1996年)7月	【アトランタオリンピック】 南東部・アトランタの100周年オリンピック公園で、爆弾テロが発生し、市民ら2人が死亡、112人が負傷
米国	平成25年(2013年)4月	【ボストンマラソン】 東部・ボストンのマラソン会場で、爆弾テロが発生し、市民3人が死亡、約300人が負傷
フランス	平成27年(2015年)11月	【サッカー国際親善試合フランス対ドイツ】 首都パリ近郊の競技場付近で、連続自爆テロが発生し、市民1人が死亡

国内外の反オリンピック勢力が反対運動を展開

東京大会をめぐるっては、「オリンピックは、社会の様々な矛盾を隠蔽する装置」、「日常に対する災害」などと主張する勢力が、開催反対運動を継続している。東京大会1年前の7月には、ブラジル、韓国、フランス、米国など、過去のオリンピック開催地及び開催予定地の反オリンピック団体関係者を招へいして、「東京放射能オリンピックおことわり」など

と訴える集会・デモを実施した。こうした活動には、国内過激派関係者も参加しており、大会開催が近づくとつれ、海外勢力とともに反対運動を活発化させていくものとみられる。

また、国内過激派は、これまで機関紙などで「2020年東京オリンピック粉碎をかちとろう」（中核派「前進」1月1日付け）、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け

た戒厳令的政治弾圧の強化を粉碎しよう」(革労協解放派主流派「解放」1月1日付け) などと言及していることから、東京大会の妨害を企図した不法事案の発生が懸念される。

さらに、右翼団体及び右派系グループが、外交・安全保障のほか、領土や歴史認識などの諸問題に関する自らの主義・主張をアピールする好機と捉えて、来日する特定国の要人、選手団、観光客を糾弾したり、外国人排斥を主張したりする活動などを行うおそれもある。



東京オリパラ大会反対を訴えるデモ（7月，東京）

サイバー攻撃が東京大会の円滑な運営に支障を来すおそれも

近年、オリンピック・パラリンピック競技大会は、サイバー攻撃の脅威にもさらされている。特に、ロンドンオリンピック競技大会（平成24年〈2012年〉7～8月，英国）以降、その脅威は顕著となっている。

ロンドン大会では、大会の運営に支障はなかったものの、電力供給システムを狙ったサイバー攻撃等が実行された。ソチ冬季オリンピック競技大会（平成26年〈2014年〉2月）では、大会に関連するウェブサイトがDDoS攻撃等を受けて一時的に利用できなくなるなどの被害が生じたほか、リオデジャネイロオリンピック競技大会（平成28年〈2016年〉8月）では、オリンピック関係機関からの情報

窃取等が発生した。さらに、直近の^{ピョンチャン}平昌冬季オリンピック競技大会（平成30年〈2018年〉2月，韓国）では、開会式当日、サイバー攻撃に起因するシステムの不具合によってチケットが印刷できなくなるなど、大会の円滑な運営に不可欠なシステムが被害に遭った。

また、サイバー攻撃による大規模停電（平成27年〈2015年〉，ウクライナ）等、重要インフラへのサイバー攻撃の脅威が現実のものとなっているところ、こうした攻撃が東京大会の妨害に用いられた場合、その影響は同大会にとどまらず、国民生活に深刻な影響が及びかねないことから、特に注意を要する。

COLUMN

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるハクティビストによるサイバー攻撃

近年、オリンピック・パラリンピック競技大会に際して、ハクティビスト（社会的・政治的主張を目的として、サイバー攻撃を行う個人・組織等）は、開催国・地域固有の政治・社会的事情と関連付けて反オリンピックキャンペーンを展開している。例えば、ハクティビストの代表格であるアノニマスは、ソチ冬季オリンピック競技大会に際してコーカサス地域の民族・宗教問題等と、リオデジャネイロオリンピック競技大会に際してブラジル国

内の政治・貧困問題等と、それぞれ関連付けてサイバー攻撃の実施を呼び掛けた。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関しては、東日本大震災等と関連付けて開催に反対する動きが既に実在空間で見受けられるほか、アノニマスは、かねて、反捕鯨・イルカ漁を掲げ、我が国への攻撃を主張しているところ、こうした活動と絡めた形で東京大会に対するサイバー攻撃が実行されるおそれも否定できない。

2 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全開催に向けた公安調査庁の取組等

公安調査庁は「インテリジェンス」で貢献

東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京大会」という。）を安全・円滑に開催することは、「世界一安全・安心な国」を掲げる我が国の責務であり、その一翼を担うべく、公安調査庁は、平成25年（2013年）9月18日、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連特別調査本部」を設置した。現在、同調査本部の下で全庁を挙げたの情報収集・分析態勢の強化を図りつつ、当庁の最大の強みであるヒューミント（人的情報収集）を通じて、テロの未然防止や各種不法事案等の早期把握に資する情報を始め、東京大会の安全・円滑な開催に向けた各種関連情報を収集・分析し、関係機関等に随時提供している。

また、公安調査庁は、政府関係機関にとど

まらず、広く社会にテロの脅威への認識を深めてもらうため、国際テロ情勢についてとりまとめた「国際テロリズム要覧」を毎年発行している

ほか、各種講演会やセミナーを通じて経済界・民間企業等にテロ関連情報を提供している。このほか、ホームページやTwitterにおいて広く情報を提供するなどして、国内外における邦人の安全確保に向けた取組も実施している。

公安調査庁は、「インテリジェンスの力」で、東京大会の安全開催に貢献していく。



COLUMN

京都コンgresにに向けた公安調査庁の取組について

国連犯罪防止刑事司法会議（コンgres）は、犯罪防止・刑事司法分野における国連最大規模の国際会議であり、昭和30年（1955年）以来、世界各地で5年に一度開催されている。その目的は、世界の犯罪防止・刑事司法分野の諸課題について専門家が議論し、その知見を共有しつつ、国際協力を促進し、より安全な世界を目指して協働することにある。

令和2年（2020年）4月20日（月）から同27日（月）まで、国立京都国際会館において開催される第14回コンgres（以下「京都コンgres」という。）は、昭和45年（1970年）の第4回コンgres以来、50年ぶりの我が国での開催となる。カタル・ドーハで開

催された前回の第13回コンgresには、約150か国から約4,000人が参加しており、京都コンgresには各国政府・国際機関等から多くの要人が参加する見込みである。その3か月後には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控えるなど、世界が注目する中での開催となることから、その平穏無事な開催が強く求められている。

公安調査庁は、7月に特別調査本部を設置し、関連情報の収集・分析態勢を強化してきた。引き続き、京都コンgresに関する各種脅威の早期把握及びテロ等の未然防止に向け、全庁を挙げたの情報収集・分析に取り組んでいく。